

第32回 定時株主総会招集ご通知

2011年4月1日 ▶ 2012年3月31日

開催情報

日時

2012年6月22日(金曜日)午前10時
(受付開始:午前9時)

場所

東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールA
(末尾の「株主総会会場ご案内図」
をご参照ください。)

議案

剰余金の処分の件

株主の皆さまへ

平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第32回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。今回から、皆さまにご理解を深めていただけるよう、写真やグラフを多用するとともに、これまで株主総会後にお届けしておりました「株主通信」の内容を本冊子にまとめ、内容の充実を図りました。ご高覧の上、忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いに存じます。

東日本大震災の発生から1年余りが過ぎましたが、放射性物質の除染や避難住民の帰還など、多くの課題が残されています。また、欧州の債務・金融問題や歴史的な円高といった経済環境も厳しい状況が続いています。

こうした状況ではございますが、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、ソフトバンクグループは持続的な成長を目指して引き続き邁進してまいります。株主の皆さまにおかれましては、ご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2012年6月



代表取締役社長

孫正義

目次

■	第32回定時株主総会招集ご通知	3	招集ご通知
■	事業報告	5	事業報告
■	連結計算書類	30	連結計算書類
■	計算書類	33	計算書類
■	監査報告書	36	監査報告書
■	株主総会参考書類 議案 剰余金の処分の件	39	株主総会参考書類
裏表紙	株主総会会場ご案内図		

2012年6月4日

株 主 各 位

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ソフトバンク株式会社
代表取締役社長 孫 正義

第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第32回定時株主総会を右記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、下記2または3のいずれかの方法により、**2012年6月21日(木曜日)午後5時45分までに議決権**をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

議決権行使に関するお願い

1 当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です。)
また、議事資料として本冊子をご持参ください。

2 書面による議決権行使の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に関する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

3 インターネット等による議決権行使の場合



後記41頁から42頁をご参照のうえ、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト(<http://www.evotep.jp/>)にアクセスし、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

記

1	日 時	2012年6月22日(金曜日)午前10時
2	場 所	東京都千代田区丸の内三丁目5番1号 東京国際フォーラム ホールA
3	目的事項 報告事項	1. 2011年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算 書類監査結果報告の件 2. 2011年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで) 計算書類報告の件
	決議事項	議 案 剰余金の処分の件
4	招集にあたっての決定事項	後記41頁から42頁「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照ください。

以 上

ライブ中継のご案内

第32回定時株主総会の模様は、インターネット上でライブ中継いたします。
ご視聴の方法は、後記43頁をご参照ください。

インターネットによるご質問・ご意見受付のご案内

当社経営に対する皆さまからのご質問、ご意見を受け付けております。
ご質問、ご意見の受付方法は、後記44頁をご参照ください。

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 下記の事項については、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主さまに提供しておりますので、本招集ご通知および提供書面には記載しておりません。
 - 【事業報告】ソフトバンクの現況 (5) 業務の適正を確保するための体制
 - 【連結計算書類】連結注記表
 - 【計算書類】個別注記表
 <当社ウェブサイト> <http://www.softbank.co.jp/>

ソフトバンクグループの現況

(1) 当連結会計年度の事業の概況

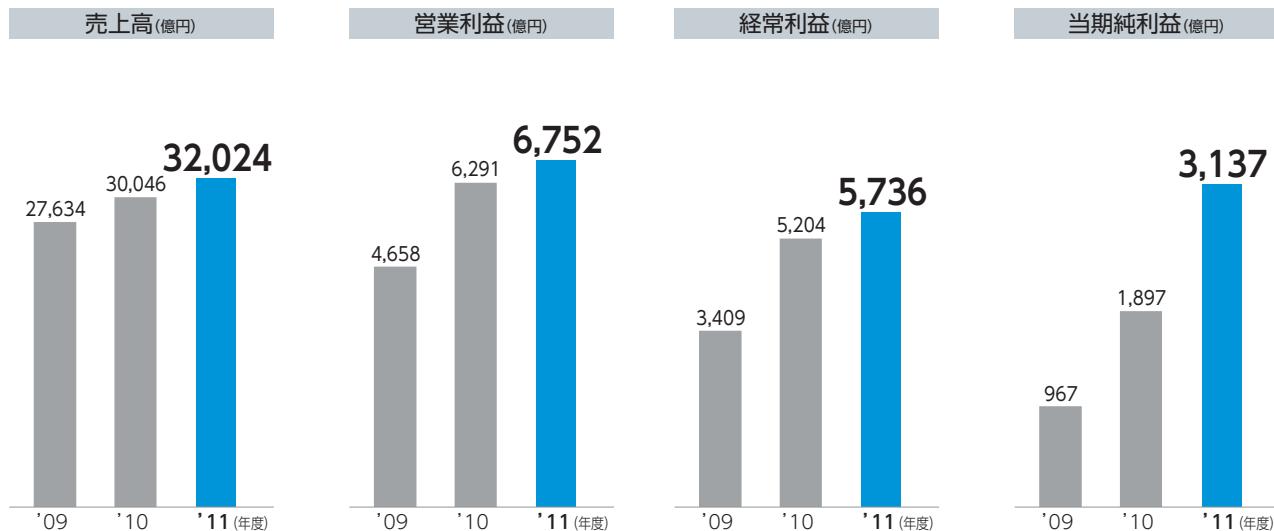
① 当連結会計年度の事業の状況

厳しい競争環境下ではありましたが、ソフトバンクグループは、2011年度も堅調に業績を伸ばし、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも過去最高を更新しました。本業のもうけを示す営業利益は2008年度(3,591億円)から3年ではほぼ倍増となり、当期純利益は3,000億円を突破しました。

連結業績を力強く牽引したのは、移動体通

信事業です。引き続きiPhone(アイフォン)をはじめとするスマートフォン(高性能携帯電話)の販売が好調に推移し、大幅な増収増益を果たしました。

純有利子負債^(注1)の削減については、移動体通信サービスのネットワーク強化のために積極的に設備投資を行いながらも、利益の積み上げにより借入金の返済を順調に進めること



(注) 1. 純有利子負債=有利子負債-手元流動性

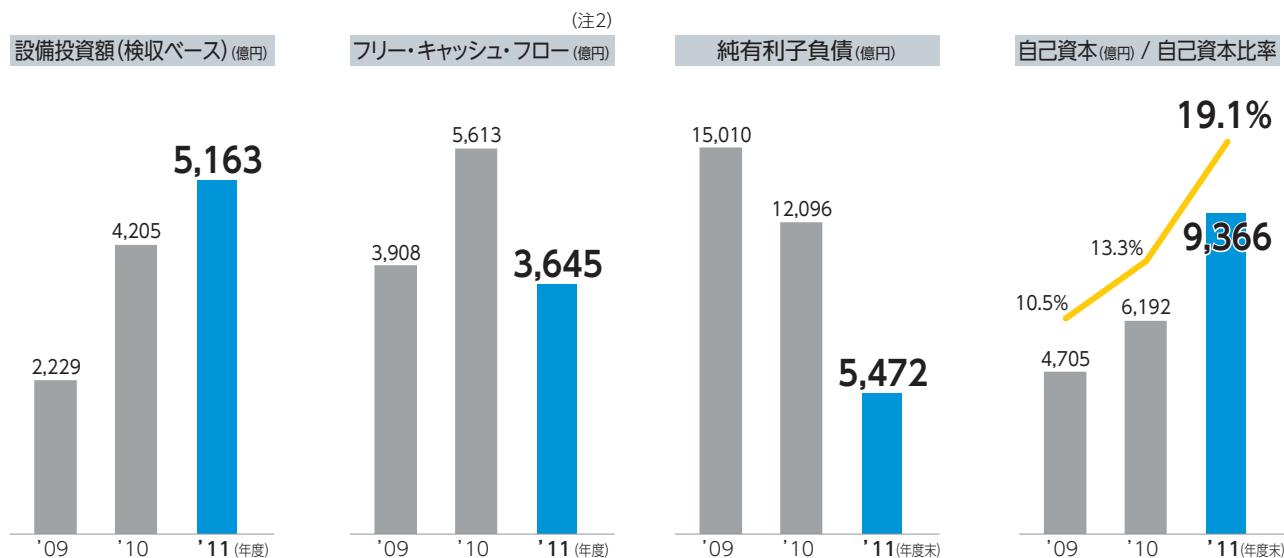
有利子負債: 短期借入金+コマーシャルペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を除きます。

2009年度および2010年度は、ボーダフォン(株)の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債(銘柄: WBS Class B2 Funding Notes、発行体: J-WBSファンディング(株))のうち、当社が2009年度に取得した額面270億円を除きます。

手元流動性: 現金及び預金+流動資産に含まれる有価証券。2010年度は、当社米国子会社が保有していたYahoo! Inc.株式を除きます。

ができました。2008年度末の1.9兆円から3年間で半減させるという目標を達成し、2011年度末の純有利子負債は5,472億円となりました。結果として支払利息も大幅に減少しています。ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))の買収に伴う債務増加により悪化していた財務体質は大幅に改善が進み、2011年度末の自己資本比率は19.1%となりました。

投資活動では、世界規模でモバイル広告ネットワーク事業を展開するInMobi Pte. Ltd. (インモビ、本社：シンガポール)に出資しました。また、インドの携帯電話最大手バーティグループと合併会社を設立しました。同社では、インドの有望なモバイルインターネット企業を発掘していきます。



(注) 2. フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

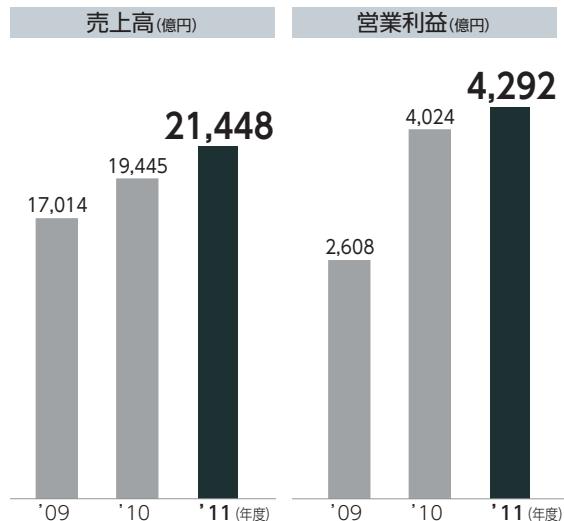
② 報告セグメント別の状況

移動体通信事業

主な事業内容

- ▶ 移動体通信サービスの提供
- ▶ 携帯端末の販売など

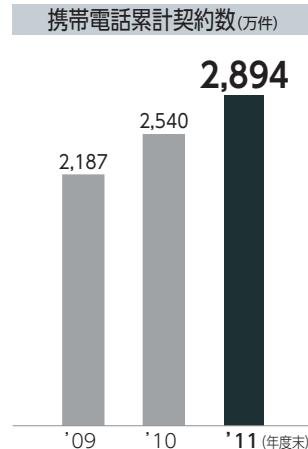
売上高は、携帯電話契約数の増加に伴って通信料収入が伸び、2兆1,448億円(前年度比10.3%増)となりました。営業利益は、販売手数料などの費用が膨らんだものの、増収効果で吸収し4,292億円(同6.7%増)となりました。



事業の概況

■ 携帯電話累計契約数と契約当たり月間平均収入

iPhoneをはじめとするスマートフォン、iPad (アイパッド)、モバイルデータ通信端末、子どもや高齢者向けの防犯ブザー付き携帯電話の販売が好調で、携帯電話の累計契約数は2,894万件(前年度末比13.9%増)となりました。契約当たりの月間平均収入は、前年度を60円下回る4,150円となりました。スマートフォン利用者の増加に伴いデータ通信料収入は増加したものの、基本使用料収入や音声通話収入が減少したためです。



■ ネットワーク

電波の「つながりにくさ」を改善するとともに、スマートフォンの普及に伴い急増するトラフィック(通信量)に対応するため、ネットワークの強化に引き続き取り組みました。携帯電話基地局は前年度末から約6万局増加し、18万5,881局となりました。公衆無線LANサービスの接続ポイントは約25万カ所に上っています。

このほか、業界最速となる下り最大毎秒110メガビットの高速データ通信サービス「SoftBank 4G」の提供を開始しました。

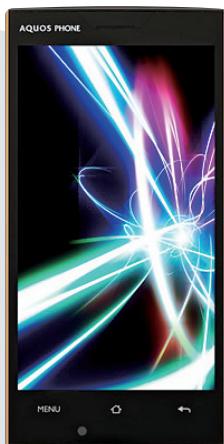
■ 携帯端末

2011年10月にiPhone 4Sを発売したほか、高速データ通信サービス「ULTRA SPEED」に対応したAndroid™ 搭載スマートフォンや、「SoftBank 4G」に対応したモバイルWi-Fiルーターを発売しました。

AQUOS PHONE

SoftBank 104SH

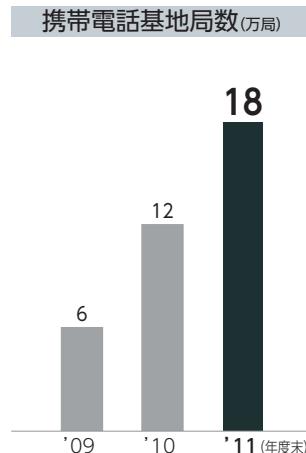
最新のAndroid 4.0を搭載したスマートフォン。タッチ操作時の画面の反応速度が向上。「ULTRA SPEED」対応機種。



ULTRA WiFi 4G

SoftBank 101SI

「SoftBank 4G」と「ULTRA SPEED」に対応した下り最大毎秒76メガビットの通信が可能なモバイルWi-Fiルーター。スマートフォンやパソコンなどを同時に10台まで接続可能。





プラチナバンドの割り当てに関する記者会見(2012年3月1日)

“プラチナバンド”の割り当て ～どこでもつながるソフトバンクへ～

2012年3月、ソフトバンクモバイル(株)は“プラチナバンド”と呼ばれる900メガヘルツ帯の電波の割り当てを受けました。以前から保有する電波帯に比べて、より効率良く広範囲までカバーできることから、弱点である「つながりにくさ」を克服し、「どこでもつながるソフトバンク」を目指していきます。

900メガヘルツ帯を使用した通信サービスは、今年の7月25日から開始する予定です。すでに販売しているiPhone 4、iPhone 4S、iPad 2、新しいiPad、PANTONE® 4 105SHに加え、2012年夏モデルとして発売予定の端末はすべて、900メガヘルツ帯に対応しています。

PANTONE® 4

SoftBank 105SH

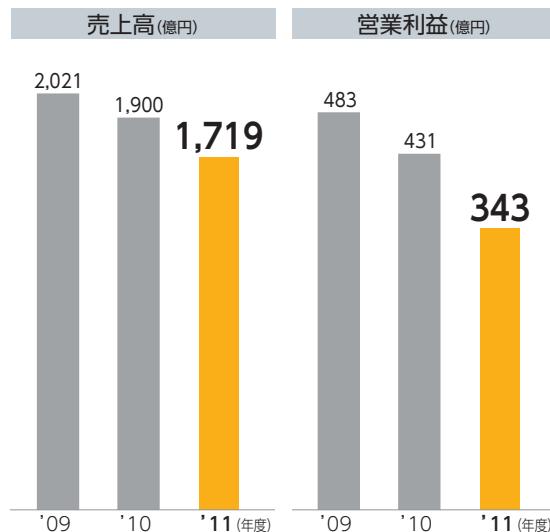


ブロードバンド・ インフラ事業

主な事業内容

- ▶ ADSLサービス、ISPサービスの提供
- ▶ IP電話サービス、無線LANサービスの提供

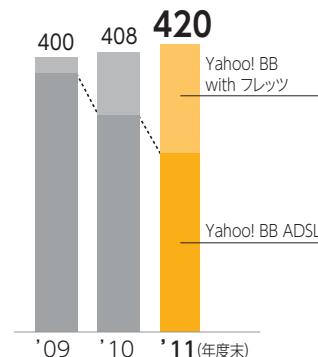
売上高は、ISPサービスが好調に推移したものの、主力であるADSLサービスの接続回線数の減少が響き、1,719億円(前年度比9.6%減)となりました。営業利益は、減収に加え、ISPサービスの販売手数料が増加したため、343億円(同20.5%減)となりました。



事業の概況

ADSLサービスの接続回線数は減少が続いたものの、東日本電信電話(株)・西日本電信電話(株)の光回線と組み合わせたISPサービスの契約者数が増加し、両サービスの合計利用者数は前年度末を12万人上回る420万人となりました。各種オプションサービスの拡充と加入率の向上、販売チャネルの最適化による顧客獲得単価の低減などに取り組みましたが、ISPサービスの月間平均収入がADSLサービスに比べ低いことも影響し、収益面では減収減益となりました。

ADSL・ISP両サービスの 利用者数(万人)

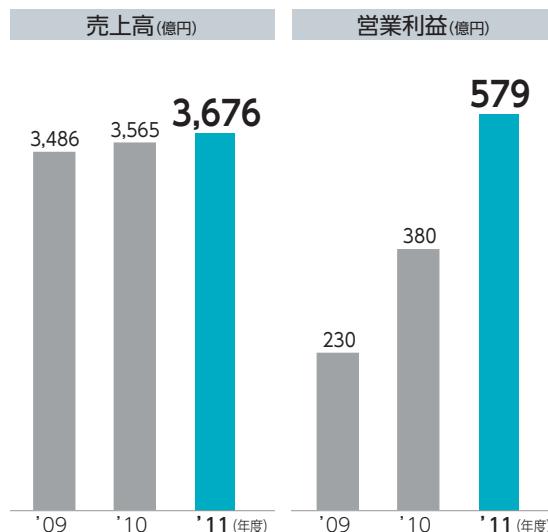


固定通信事業

主な事業内容

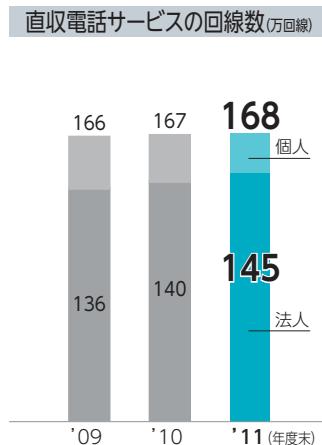
- ▶ 固定電話サービスの提供
- ▶ グループ通信会社へのネットワークの提供

売上高は、グループの通信会社へのネットワークの提供が増加し、3,676億円(前年度比3.1%増)となりました。営業利益は、増収効果に加え、通信設備使用料や販売手数料が減少し、579億円(同52.5%増)となりました。



事業の概況

直収電話サービス、データ伝送サービス、PHS、クラウドサービスなど、グループ内の多彩なサービスを組み合わせた業務改革のソリューションを法人に積極的に売り込みました。また、成長が続くアジア市場で、有力企業と提携して事業拡大に取り組みました。2012年度には、提携先の中国のデータセンター大手の代理店として、中国に進出する日系企業向けにクラウドサービスの提供を開始する予定です。

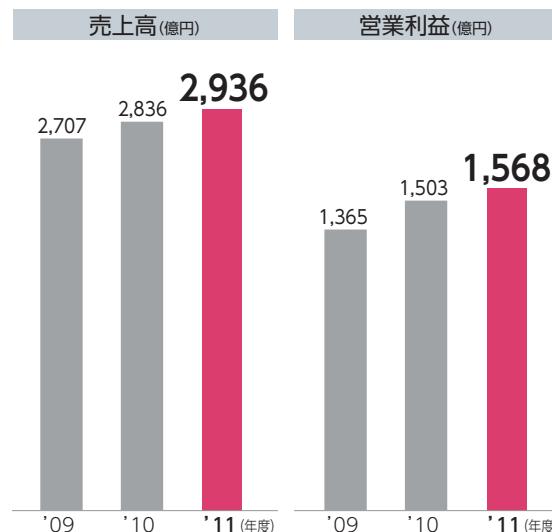


インターネット・カルチャー事業

主な事業内容

- ▶ インターネット上の広告
- ▶ ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」の運営
- ▶ 「Yahoo!ショッピング」などの電子商取引

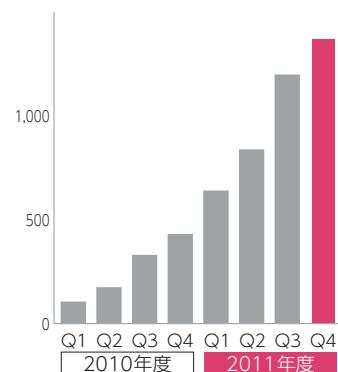
売上高は、主力のネット広告のほか、ゲーム関連サービスなどが好調に推移し、2,936億円（前年度比3.5%増）となりました。営業利益は、データセンターの運用効率化で通信費が減少し、1,568億円（同4.3%増）となりました。



事業の概況

「Yahoo! JAPAN」のさまざまなサービスをスマートフォン向けに最適化するとともに、Android 搭載スマートフォン向けの「Yahoo! JAPAN」アプリなど各種アプリを公開しました。「Yahoo!ショッピング」では、特定の日にはスマートフォンを利用して買い物をするとポイントを上積みして付与するキャンペーンが奏功し、スマートフォン経由の取扱高が大幅に増加しました。また、「Yahoo!モバゲー」「戦国IXA」などのゲーム関連サービスも好調に推移しました。

スマートフォン経由の コマース取扱高



(注) 2010年度Q1を100とした指数。

③ CSR(企業の社会的責任)

ソフトバンクグループは、顧客、株主、従業員、取引先などすべてのステークホルダーの皆さまとともに発展を目指すことをうたった「ソフトバンクグループCSR基本方針」の下、CSR活動を推進しています。

東日本大震災以降、ライフラインである通信ネットワークの復旧に取り組むだけでなく、企業市民として「何ができるのか」「何をすべきか」を真剣に検討し、ステークホルダーの皆さまのご協力の下、さまざまな支援活動に取り組んでいます。1年余りが過ぎた現在においては、中・長期的な視点で復興支援の活動を行っています。

■お客さまと共同で継続的に寄付を行う仕組み チャリティホワイト

ソフトバンクモバイル(株)は、継続的な東北支援を目的に、携帯電話料金と合わせて寄付をしていただく「チャリティホワイト」を提供しています。お客さまの寄付金(10円/月)と、ソフトバンクモバイル(株)の寄付金(「チャリティホワイト」加入者1人あたり10円/月)、合わせて20円を毎月寄付し、東北の子どもたちの支援のために活用されています。2012年3月31日現在で約11万人の方にご支援いただいています。

■被災地の高校生への留学支援 TOMODACHIサマー 2012 ソフトバンク・リーダーシップ・プログラム

当社は、米国大使館とNPO米日カウンシルが主導する日米交流事業「TOMODACHI」プロジェクトの一つである「TOMODACHIサマー2012 ソフトバンク・リーダーシップ・プログラム」の運営資金を提供しました。高校生約300名がカリフォルニア大学バークレー校でリーダーシップと地域貢献を学びます。被災地復興に貢献する人材に成長することを期待しています。



チャリティホワイトの支援が一部となって実現した「ありがとう大合奏」に参加した東北の小中高生の皆さん



「TOMODACHI」に関する記者会見(2012年2月3日)

④ 設備投資の状況

2011年度において、ソフトバンクグループは、移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資(ソフトウェアを含む)を実施しました。セグメント別の設備投資額の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称		設備投資額(百万円)
報告セグメント	■ 移動体通信事業	422,766
	■ ブロードバンド・インフラ事業	26,762
	■ 固定通信事業	39,877
	■ インターネット・カルチャー事業	15,921
その他		5,342
全社(共通)		5,705
合計		516,375

(注) 1. 資産の受入額です。
 2. 金額には消費税等は含まれていません。
 3. 設備投資額は有形固定資産、無形固定資産および設備に係る長期前払費用の投資額です。

また、各報告セグメント別の主要な設備投資の内訳は次のとおりです。

■ 移動体通信事業

- ・基地局設備
- ・交換機設備

■ 固定通信事業

- ・音声伝送サービス用設備
- ・データ伝送・専用サービス用設備
- ・その他の固定通信サービス用設備

■ ブロードバンド・インフラ事業

- ・アクセスネットワーク宅内設備
- ・データ伝送局舎設備

■ インターネット・カルチャー事業

- ・サーバー等ネットワーク関連設備

5 資金調達等の状況

1. 有利子負債の状況

2011年度において、ソフトバンクグループの連結有利子負債は507,674百万円減少しています。これは主に、借入金が478,672百万円減少し、社債が償還等により31,002百万円減少したことによるものです。主な取引の概要は、次のとおりです。

(1) 借入金

2011年度において、ソフトバンクグループによる金融機関等からの借入金は478,672百万円減少しています。当社および当社の子会社における主な借入金の増減は、次のとおりです。

会社名	内容	概要
当社	439,400百万円の増加	主に、ソフトバンクモバイル(株)が事業証券化により調達した資金のリファイナンスに伴う長期借入金の増加
ソフトバンクモバイル(株)	772,577百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
ソフトバンクモバイル(株)	49,903百万円の減少	携帯電話の割賦債権の流動化により調達した資金の残高(借入金として計上)の減少
SB Broadband Investments	93,370百万円の減少	米国Yahoo! Inc.株式譲渡による借入金の返済

コミットメントラインの組成状況

当社は、前年度に組成したコミットメントライン契約の満期終了に伴い、新たに2011年9月に総額180,000百万円のコミットメントライン契約を(株)みずほコーポレート銀行、シティバンク銀行(株)をアレンジャーとした銀行団と締結しました。2011年度末においてコミットメントラインの借入残高はありません。

(2) 社債

当社は、2011年度において総額180,000百万円の社債を発行しました。一方、2011年度においてソフトバンクグループは社債を総額161,000百万円償還しています。また、当社の2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(前年度末残高49,992百万円)が、当社の普通株式に転換されました。なお、ソフトバンクグループにおける社債の発行および主な社債の償還は、次のとおりです。

発行日	会社名	内 容	発行額(百万円)
2011年6月10日	当社	第37回無担保普通社債	30,000
2011年6月17日	当社	第36回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスbond」)	100,000
2012年1月27日	当社	第38回無担保普通社債	50,000
償 還 日	会社名	内 容	償還額(百万円)
2011年6月10日	当社	第27回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスbond」)	60,000
2011年6月17日	当社	第25回無担保普通社債	53,500
2011年12月7日	ソフトバンク テレコム(株)	第2回無担保普通社債	15,000
2011年12月15日	Phoenix JT Limited	Subordinated Notes Due 2016 (期限前償還)	32,400

2. その他の主な調達

所有権移転ファイナンス・リースの実施

ソフトバンクグループは、主に移動体通信事業に係る設備投資資金についてリースを利用した調達を行っています。2011年度におけるリース調達の総額は338,705百万円です。

⑥ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑧ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑨ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

10 対処すべき課題

ソフトバンクモバイル(株)が提供する移動体通信サービスについては、ネットワークの増強が課題となっています。同社は基地局を前年度末の12万2,508局から1年間で18万5,881局(2011年度末現在)へと増加させました。

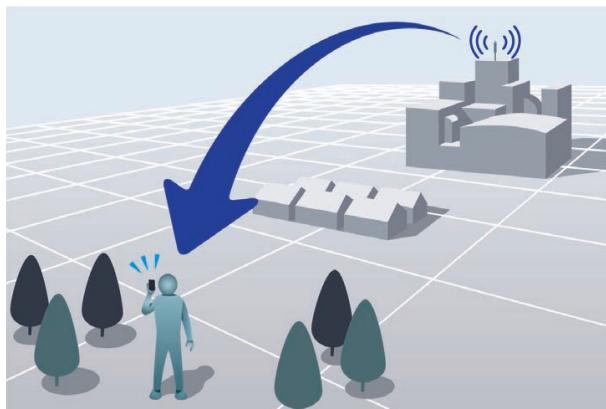
2012年3月、同社は既に保有する電波帯と比較し、より効率良く広範囲までカバーできる“プラチナバンド”と呼ばれる900メガヘルツ帯の割り当てを受けました。増加するトラフィック(通信量)の対策、LTE(次世代高速通信サービ

ス)等の新しい通信技術の導入はもとより、プラチナバンドの特性を生かした通信網の構築、特に災害時におけるライフラインネットワークを早期に実現させるなど、総合的な通信環境を向上させていきます。

また併せて、ユーザー宅や店舗に対する小型基地局(フェムトセル)とWi-Fiルーターの無料提供による利便性向上のための取り組みも引き続き行っていきます。

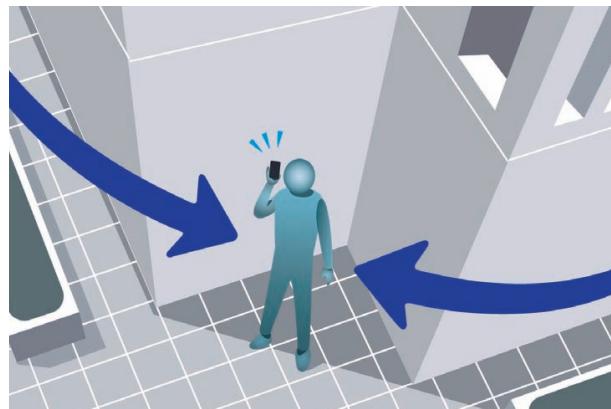
900メガヘルツ帯の利用により電波が良くなる2つのポイント

エリアが拡大



- より遠くまで電波が届きやすくなります。
- 室内にも電波が入りやすくなります。

回り込んで届く

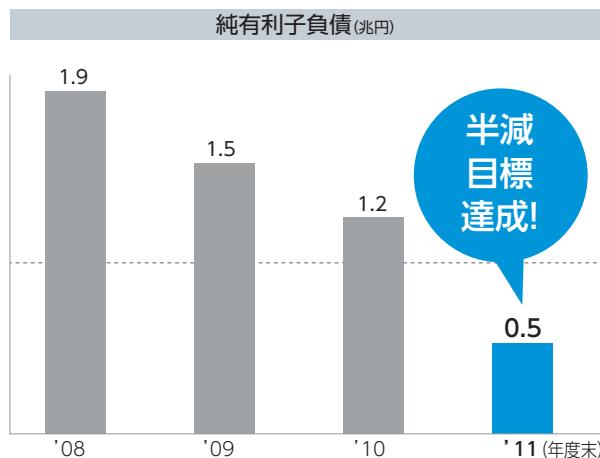


- 障害物を回り込む力が強いので、ビルの陰などでも電波が届きやすくなります。

(ご参考)純有利子負債削減の進捗、および方針の変更

ソフトバンクグループは、財務体質を改善するため、純有利子負債を2008年度末時点の1,939,520百万円から3年間で(2011年度末に)半減させ、6年間で(2014年度末に)ゼロにすることを目標に掲げ、純有利子負債の削減に優先的に取り組んできました。当年度末時点の純有利子負債は、純有利子負債を半減させるという目標を大幅に上回り、2008年度末比で71.8%減に当たる547,298百万円となりました。こうした取り組み等の結果、当社の信用格付けも大幅に引き上げられています。

ソフトバンクグループは、こうした財務体質改善の成果ならびに事業の成長性等を鑑み、従来の方針を変更し、今後は、2014年度末に純有利子負債をゼロにするという目標を追求するのではなく、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた積極的な投資および株主への利益還元を両立させていきます。



(2) 財産および損益の状況の推移

項目	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度 (当連結会計年度)
売上高	百万円	2,673,035	2,763,406	3,004,640	3,202,435
経常利益	百万円	225,661	340,997	520,414	573,651
当期純利益	百万円	43,172	96,716	189,712	313,752
1株当たり当期純利益	円	39.95	89.39	175.28	285.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	38.64	86.39	168.57	278.75
総資産	百万円	4,386,672	4,462,875	4,655,725	4,899,705
純資産	百万円	824,798	963,971	879,618	1,435,640
1株当たり純資産額	円	346.11	434.74	572.14	852.69

(注) 当連結会計年度の業績につきましては、「ソフトバンクグループの現況 (1) 当連結会計年度の事業の概況 ① 当連結会計年度の事業の状況」に記載のとおりです。

(3) 重要な子会社の状況 (2012年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ソフトバンクモバイル(株)	177,251百万円	100% (100%)	移動体通信サービスの提供、携帯端末の販売
ソフトバンクBB(株)	100,000百万円	100%	ADSLサービスの提供、IP電話サービスの提供、IT関連製品の流通・販売
ソフトバンクテレコム(株)	100百万円	100% (18.3%)	固定電話サービスの提供、データ伝送・専用線サービスの提供
ヤフー(株)	7,959百万円	42.2% (6.6%)	ポータルサイト「Yahoo! Japan」の運営、インターネット広告の販売、eコマースサイトの運営、会員サービスの提供
SOFTBANK Holdings Inc.	7千米ドル	100%	海外子会社などの持ち株会社

(注) 議決権比率欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

(4) 主要な事業内容 (2012年3月31日現在)

セグメントの名称	各セグメントの主な事業内容
■ 移動体通信事業	移動体通信サービスの提供および同サービスに付随する携帯端末の販売など
■ ブロードバンド・インフラ事業	高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供など
■ 固定通信事業	固定通信サービスの提供など
■ インターネット・カルチャー事業	インターネット上の広告事業、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」など各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業など
その他	パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業など

報告セグメント

(5) 主要な事業所 (2012年3月31日現在)

会社名	主要な拠点等
当 社	本 社:東京都港区
ソフトバンクモバイル(株)	本 社:東京都港区 事業所:札幌市中央区、仙台市青葉区、名古屋市中村区、 大阪市北区、石川県金沢市、広島市中区、香川県高松市、 福岡市博多区
ソフトバンクBB(株)	本 社:東京都港区 事業所:札幌市北区、仙台市青葉区、名古屋市中区、大阪市北区、 広島市中区、福岡市博多区
ソフトバンクテレコム(株)	本 社:東京都港区 事業所:札幌市北区、仙台市青葉区、名古屋市中村区、大阪市北区、 広島市中区、福岡市博多区
ヤフー(株)	本 社:東京都港区
SOFTBANK Holdings Inc.	本 社:アメリカ合衆国マサチューセッツ州

(6) 従業員の状況 (2012年3月31日現在)

セグメントの名称		従業員数(名)
報告セグメント	■ 移動体通信事業	6,955 (590)
	■ ブロードバンド・インフラ事業	1,872 (709)
	■ 固定通信事業	4,995 (403)
	■ インターネット・カルチャー事業	5,125 (218)
その他		3,588 (1,590)
全社(共通) (注3)		175 (12)
合計		22,710 (3,522)

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しています。

3. 当社の就業人員数です。

(7) 主要な借入先の状況 (2012年3月31日現在)

借入先	借入額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	234,117
(株)三井住友銀行	154,500
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
一般社団法人スレンダー	93,000
三菱UFJ信託銀行(株)	47,200
住友信託銀行(株) ^(注)	40,000
みずほ信託銀行(株)	33,000
(株)新生銀行	25,000
(株)日本政策投資銀行	25,000

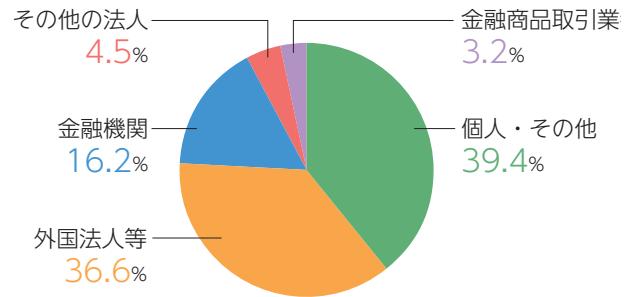
(注) 住友信託銀行(株)は、2012年4月1日付で中央三井信託銀行(株)および中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を三井住友信託銀行(株)に変更しました。

ソフトバンクの現況

(1) 株式の状況 (2012年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 3,600,000,000株
- ② 発行済株式の総数 1,107,728,781株
(自己株式9,213,962株を含む)
- ③ 株 主 数 269,120名
- ④ 大 株 主

所有者別株式分布状況



株 主 名	持株数(千株)	持 株 比 率
孫 正 義	231,704	21.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	99,379	9.05%
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 0 0 5 5	61,531	5.60%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	46,679	4.25%
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	31,660	2.88%
資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)	22,350	2.03%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	21,222	1.93%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	20,956	1.91%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 5	9,536	0.87%
J P モルガン証券(株)	9,082	0.83%

(注) 当社は、自己株式9,213,962株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している新株予約権の状況（2012年3月31日現在）

該当事項はありません。

② 当年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項（2012年3月31日現在）

1. 2003年12月11日開催の取締役会決議に基づき発行した2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

新株予約権の数	24,994個
新株予約権の目的となる株式の数	23,094,479株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
権利行使時の1株当たり行使価額	2,164.50円
新株予約権の行使期間	2004年1月13日から2013年3月15日まで
新株予約権付社債の残高	49,988百万円

2. 2003年12月11日開催の取締役会決議に基づき発行した2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

本新株予約権付社債は、当年度中に新株予約権の全部が行使されました。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況 (2012年3月31日現在)

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
孫 正 義	代表取締役社長	ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長 兼 CEO ソフトバンクBB(株)代表取締役社長 兼 CEO ソフトバンクテレコム(株)代表取締役社長 兼 CEO
宮 内 謙	取 締 役	ソフトバンクモバイル(株)代表取締役副社長 兼 COO ソフトバンクBB(株)代表取締役副社長 兼 COO ソフトバンクテレコム(株)代表取締役副社長 兼 COO
笠 井 和 彦	取 締 役	ソフトバンクモバイル(株)取締役 ソフトバンクテレコム(株)取締役 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長 兼 オーナー代行
井 上 雅 博	取 締 役	ヤフー(株)代表取締役社長
ロナルド・フィッシャー	取 締 役	SOFTBANK Holdings Inc. Director and President
ユ ン ・ マ ー	取 締 役	Alibaba Group Holding Limited Chairman and CEO
柳 井 正	取 締 役	(株)ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長
マーク・シュワルツ	取 締 役	MissionPoint Capital Partners, LLC Chairman MasterCard Incorporated Director
スニル・バーティ・ミタル	取 締 役	Bharti Airtel Limited Chairman and Managing Director Unilever N.V. Director Unilerer PLC. Director
佐 野 光 生	常勤監査役	公認会計士
宇 野 総 一 郎	監 査 役	長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士
柴 山 高 一	監 査 役	公認会計士、税理士 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース顧問
窪 川 秀 一	監 査 役	公認会計士、税理士 四谷パートナーズ会計事務所代表パートナー (株)テイクアンドギヴ・ニーズ社外監査役 (株)カスミ社外監査役、共立印刷(株)社外監査役

- (注) 1. 2011年6月24日開催の第31回定時株主総会において、スニル・バーティ・ミタル氏が新たに取締役に選任され、就任しました。
 2. 2011年6月24日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって、村井 純氏は任期満了により取締役を退任しました。
 3. 取締役 柳井 正氏、マーク・シュワルツ氏およびスニル・バーティ・ミタル氏は、社外取締役です。
 4. 監査役 宇野 総一郎氏、柴山 高一氏および窪川 秀一氏は、社外監査役です。
 5. 当社は、取締役 柳井 正氏、マーク・シュワルツ氏、監査役 柴山 高一氏および窪川 秀一氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出しています。
 6. 常勤監査役 佐野 光生氏は公認会計士、監査役 柴山 高一氏および窪川 秀一氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

② 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	当年度に係る報酬等の額
取 締 役	7名	296百万円
監 査 役	4名	70百万円
合 計	11名	367百万円

(注) 1. 上記の取締役の支給人員には、2011年6月24日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。

2. 上記のうち、社外役員に対する当年度に係る報酬等の総額は7名59百万円です。

3. 上記のほか、社外役員が当社子会社から当年度において役員として受けた報酬等の額は1百万円です。

4. 報酬限度額は、1990年6月28日開催の第10回定時株主総会において、取締役は年額800百万円以内、監査役は年額80百万円以内と決議いただいています。

③ 社外役員に関する事項

1. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

当社は、監査役 柴山 高一氏の重要な兼職先である税理士法人プライスウォーターハウスクーパースとの間に税務コンサルティング業務等に関する取引があります。

2. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

3. 当年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会・監査役会への出席状況	主な活動状況
取締役	柳井正	当年度開催の取締役会9回 中8回出席	世界有数のアパレル製造小売企業の経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有していることから、当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。
取締役	マーク・シュワルツ	当年度開催の取締役会9回 中9回出席	グローバルに投資銀行業務を展開するGoldman Sachs & Co.やその関連会社で要職を歴任し、金融分野の豊富な知識と経験を有していることから、当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。
取締役	スニル・パーティ・ミタル	2011年6月24日の就任以降、当年度開催の取締役会6回 中2回出席	インド最大手の携帯電話事業者の経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有していることから、当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。
監査役	宇野総一郎	当年度開催の取締役会9回 中8回出席 当年度開催の監査役会15回 中15回出席	弁護士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。
監査役	柴山高一	当年度開催の取締役会9回 中9回出席 当年度開催の監査役会15回 中15回出席	公認会計士・税理士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。
監査役	窪川秀一	当年度開催の取締役会9回 中9回出席 当年度開催の監査役会15回 中14回出席	公認会計士・税理士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いています。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としています。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

当年度に係る当社が支払うべき報酬等の額	
イ. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	180百万円
ロ. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	119百万円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	966百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分せず、実質的にも区分できないため、イ.の金額はこれらの合計金額を記載しています。

2. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務の内容

主に、M & A案件に関する財務調査および国際財務報告基準の適用に関する助言業務

3. 当社の重要な子会社のうち、SOFTBANK Holdings Inc.はDeloitte & Touche LLPの監査を受けています。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案します。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.softbank.co.jp/>)に掲載しています。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて、また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

連結計算書類 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

連結貸借対照表 (2012年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	1,910,452
現金及び預金	1,016,251
受取手形及び売掛金	661,287
有価証券	4,575
商品及び製品	42,618
繰延税金資産	56,469
その他	168,264
貸倒引当金	△ 39,014
固定資産	2,983,553
有形固定資産	1,296,393
建物及び構築物	77,404
通信機械設備	988,541
通信線路設備	65,213
土地	23,175
建設仮勘定	80,501
その他	61,555
無形固定資産	1,126,514
のれん	780,242
ソフトウェア	310,151
その他	36,120
投資その他の資産	560,644
投資有価証券	338,198
繰延税金資産	104,327
その他	134,076
貸倒引当金	△ 15,957
繰延資産	5,699
資産合計	4,899,705

科目	金額
負債の部	
流動負債	1,923,725
支払手形及び買掛金	190,532
短期借入金	403,167
1年内償還予定の社債	144,988
未払金及び未払費用	835,053
未払法人税等	125,116
リース債務	152,682
その他	72,184
固定負債	1,540,339
社債	459,900
長期借入金	560,070
繰延税金負債	20,370
退職給付引当金	14,953
ポイント引当金	32,074
リース債務	347,699
その他	105,272
負債合計	3,464,065
純資産の部	
株主資本	957,947
資本金	213,797
資本剰余金	236,562
利益剰余金	530,534
自己株式	△ 22,947
その他の包括利益累計額	△ 21,253
その他有価証券評価差額金	10,566
繰延ヘッジ損益	△ 993
為替換算調整勘定	△ 30,826
新株予約権	898
少数株主持分	498,047
純資産合計	1,435,640
負債純資産合計	4,899,705

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		3,202,435
売上原価		1,485,750
売上総利益		1,716,685
販売費及び一般管理費		1,041,401
営業利益		675,283
営業外収益		11,308
受取利息	1,829	
受取配当金	2,570	
その他	6,908	
営業外費用		112,940
支払利息	62,206	
持分法による投資損失	2,947	
借換関連手数料	24,956	
その他	22,831	
経常利益		573,651
特別利益		117,765
投資有価証券売却益	88,368	
持分変動利益	20,185	
米子子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益	1,985	
その他	7,225	
特別損失		59,160
投資有価証券評価損	13,971	
長期借入金期限前償還割増金	21,875	
関係会社清算損	19,071	
その他	4,242	
税金等調整前当期純利益		632,256
法人税、住民税及び事業税		196,509
法人税等調整額		58,203
少数株主損益調整前当期純利益		377,543
少数株主利益		63,790
当期純利益		313,752

連結株主資本等変動計算書(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2011年4月1日残高	188,775	212,510	222,277	△ 240		623,321
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	25,022	24,979	—	—		50,002
剰余金の配当	—	—	△ 5,411	—	△	5,411
当期純利益	—	—	313,752	—		313,752
自己株式の取得	—	—	—	△ 22,706	△	22,706
連結範囲の変動	—	—	12	—		12
持分法の適用範囲の変動	—	—	△ 96	—	△	96
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△ 927	—	—	△	927
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—		—
連結会計年度中の変動額合計	25,022	24,052	308,257	△ 22,706		334,625
2012年3月31日残高	213,797	236,562	530,534	△ 22,947		957,947

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
2011年4月1日残高	34,920	11,224	△ 50,213	△ 4,068	703	259,661	879,618
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	50,002
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 5,411
当期純利益	—	—	—	—	—	—	313,752
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 22,706
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	12
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△ 96
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△ 927
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 24,354	△ 12,217	19,387	△ 17,184	195	238,385	221,396
連結会計年度中の変動額合計	△ 24,354	△ 12,217	19,387	△ 17,184	195	238,385	556,021
2012年3月31日残高	10,566	△ 993	△ 30,826	△ 21,253	898	498,047	1,435,640

計算書類 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

貸借対照表 (2012年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	711,569
現金及び預金	644,583
売掛金	45,863
前払費用	404
繰延税金資産	4,200
短期貸付金	5,429
その他	11,088
固定資産	2,271,884
有形固定資産	13,797
貸与資産	6,737
建物	2,437
航空機	3,395
工具、器具及び備品	53
土地	336
その他	837
無形固定資産	422
商標権	77
ソフトウェア	266
その他	78
投資その他の資産	2,257,663
投資有価証券	26,011
関係会社株式	1,567,950
その他の関係会社有価証券	2,318
長期貸付金	646,488
その他	18,595
貸倒引当金	△ 3,700
繰延資産	1,619
株式交付費	162
社債発行費	1,457
資産合計	2,985,073

科目	金額
負債の部	
流動負債	1,175,217
短期借入金	398,956
1年内返済予定の長期借入金	298,900
1年内償還予定の社債	95,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	49,988
未払金	324,714
未払費用	5,876
未払法人税等	5
賞与引当金	471
その他	1,305
固定負債	1,316,853
社債	459,900
長期借入金	809,722
繰延税金負債	19,978
資産除去債務	4,497
その他	22,755
負債合計	2,492,071
純資産の部	
株主資本	490,029
資本金	213,797
資本剰余金	227,743
資本準備金	227,743
利益剰余金	71,435
利益準備金	1,414
その他利益剰余金	70,021
繰越利益剰余金	70,021
自己株式	△ 22,947
評価・換算差額等	2,875
その他有価証券評価差額金	3,868
繰延ヘッジ損益	△ 993
新株予約権	98
純資産合計	493,002
負債純資産合計	2,985,073

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		43,700
売上原価		—
売上総利益		43,700
販売費及び一般管理費		13,674
営業利益		30,026
営業外収益		60,410
受取利息	19,473	
受取配当金	37,305	
為替差益	263	
その他	3,367	
営業外費用		53,802
支払利息	21,015	
社債利息	11,722	
投資事業組合損失	8,888	
借換関連手数料	7,343	
その他	4,833	
経常利益		36,634
特別利益		13,080
投資有価証券売却益	1,955	
関係会社株式売却益	14	
関係会社未計上貸付金利息一括計上額	6,925	
債券期限前償還割増金	4,185	
特別損失		25,949
投資有価証券評価損	288	
関係会社株式評価損	8,752	
関係会社清算損	16,608	
その他	300	
税引前当期純利益		23,765
法人税、住民税及び事業税		5
法人税等調整額		△ 1,578
当期純利益		25,339

株主資本等変動計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
2011年4月1日残高	188,775	202,764	1,414	50,093	51,507	△ 240	442,806	
事業年度中の変動額								
新株の発行	25,022	24,979	—	—	—	—	50,002	
剰余金の配当	—	—	—	△ 5,411	△ 5,411	—	△ 5,411	
当期純利益	—	—	—	25,339	25,339	—	25,339	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 22,706	△ 22,706	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	25,022	24,979	—	19,927	19,927	△ 22,706	47,223	
2012年3月31日残高	213,797	227,743	1,414	70,021	71,435	△ 22,947	490,029	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
2011年4月1日残高	△ 21,734	△ 1,418	△ 23,153	100	419,752
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	50,002
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 5,411
当期純利益	—	—	—	—	25,339
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 22,706
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	25,603	425	26,028	△ 1	26,027
事業年度中の変動額合計	25,603	425	26,028	△ 1	73,250
2012年3月31日残高	3,868	△ 993	2,875	98	493,002

独立監査人の監査報告書

2012年5月11日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソフトバンク株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本招集ご通知の提供書面に記載されている連結計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類の一部です。なお法令および定款第14条に基づき記載していない連結注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.softbank.co.jp/>) に掲載しています。

独立監査人の監査報告書

2012年5月11日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 枝 芳 隆 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 望 月 明 美 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國 本 望 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソフトバンク株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本招集ご通知の提供書面に記載されている計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類の一部です。なお法令および定款第14条に基づき記載していない個別注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.softbank.co.jp/>) に掲載しています。

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2011年4月1日から2012年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2012年5月11日

ソフトバンク株式会社 監査役会

常勤監査役 佐野光生 ㊟

監査役 宇野総一郎 ㊟

監査役 柴山高一 ㊟

監査役 窪川秀一 ㊟

(注) 監査役宇野総一郎、監査役柴山高一及び監査役窪川秀一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

(注) 本招集ご通知の提供書面に記載されている事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした各書類の一部です。なお法令および定款第14条に基づき記載していない「業務の適正を確保するための体制」、連結注記表および個別注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.softbank.co.jp/>）に掲載しています。

以上

■ 株主総会参考書類

▼ 議 案 剰余金の処分の件

当社は、ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収後、ソフトバンクグループの財務体質を改善するため、純有利子負債の削減に優先的に取り組んでまいりました。移動体通信事業の好調な業績に支えられ純有利子負債の削減は順調に進み、2008年度末から3年間で3割以下にまで減少いたしました。こうした取り組み等の結果、当社の信用格付けも大幅に引き上げられています。

当社は、こうしたグループの財務体質改善の成果ならびに事業の成長性等を鑑み、従来の方針を変更し、今後は、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた積極的な投資および株主への利益還元を両立させてまいります。この新たな方針の下、当社では、期末配当を次のとおりとしたいと存じます。

1	配当財産の種類 金銭
2	株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額 当社普通株式1株につき40円 総額 43,940,592,760円
3	剰余金の配当が効力を生じる日 2012年6月25日

以 上

- ・本誌に掲載されている会社名、ロゴ、製品名、サービス名およびブランドなどは、当社または該当する各社の登録商標または商標です。
- ・iPhone、iPadはApple Inc.の商標です。
- ・iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- ・「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の登録商標または商標です。
- ・「Android」はGoogle Inc.の商標または登録商標です。
- ・「AQUOS PHONE」は、シャープ㈱の登録商標または商標です。
- ・PANTONE is a trademark of Pantone LLC in the United States and/or other countries. ©Pantone LLC, 2012. All rights reserved.
- ・QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。
- ・「Twitter」の名称、ロゴは、Twitter, Inc.の登録商標です。
- ・USTREAMの名称およびそのロゴは、米国およびその他の国におけるUstream Inc.の登録商標または商標です。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト(<http://www.evote.jp/>)にアクセスし、画面の案内に従ってご行使くださいますようお願い申し上げます。



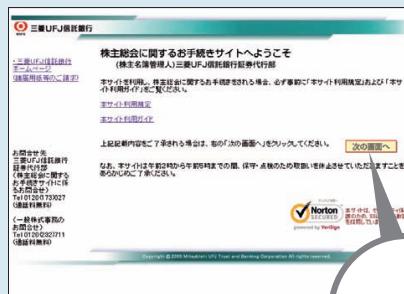
以下はパソコンの画面を表示しております。

1 議決権行使サイトにアクセスする

<http://www.evote.jp/>



QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、右記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。



①「次の画面へ」をクリック

次の画面へ

「いただきます」

ご注意

- (1) 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- (2) インターネット等により複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- (3) 当社は、電磁的方法による招集ご通知の受領を承諾された株主さまに対しては、当該株主さま

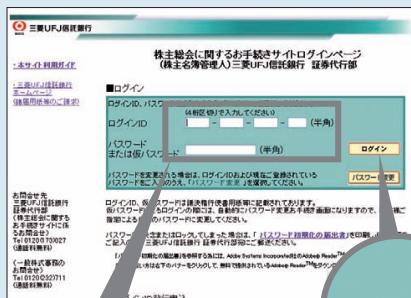
の請求があるまで議決権行使書面等を交付しないことといたします。電磁的方法による招集ご通知の受領を承諾された株主さまが議決権行使書面等を請求される場合は、右記ヘルプデスクまでご請求ください。

招集ご通知の受領方法について

今後、招集ご通知の受領を電子メールにてご希望される株主さまは、パソコンにより議決権行使サイトでお手続きください。

2012年6月21日(木曜日) 午後5時45分まで承りますが、お早めにご行使用ください。

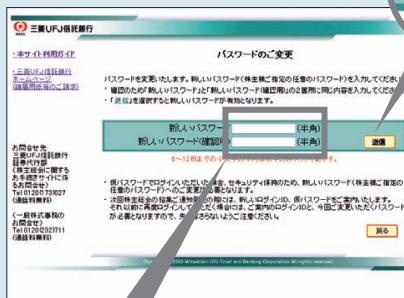
2 ログインする



② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

③ 「ログイン」をクリック

3 パスワードを登録する



④ 「新しいパスワード」と「新しいパスワード(確認用)」の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。

⑤ 「送信」をクリック



⑥ 確認画面が出たら「確認」をクリック



以降画面の案内に沿って賛否をご入力ください。

議決権行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人様を含みます)につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された合弁会社が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

システム等に関するお問い合わせ

ヘルプデスク

(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)

電話 **0120-173-027** (通話料無料)
(受付時間 9:00~21:00)

ライブ中継のご案内

第32回定時株主総会の模様を、当社ウェブサイトならびにUstreamにてライブ中継いたします。



ライブ中継

以下、当社ウェブサイトの「第32回定時株主総会 ライブ中継のお知らせ」ページから、それぞれのサイトにアクセスしてご視聴ください。

<http://bit.ly/sbsoukai32>

SoftBank



当社ウェブサイトの配信画面では、登壇者映像とスクリーン投影資料を並列に表示、さらに画面下部にはTwitterからの投稿コメントが表示されます。

USTREAM



ソフトバンクグループのUstream Asia(株)が提供するライブ中継サービスです。画面右部にはTwitterからの投稿コメントが表示されます。

【公開日時】 2012年6月22日(金曜日)午前10時から

※ライブ中継は、株主さまからの質疑応答開始の直前までとなります。

※会場後方からの撮影とし、ご出席株主様の容姿は映さないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

■ ライブ中継終了後のご視聴について

当社ウェブサイトおよびUstreamにて、株主総会の模様をオンデマンド配信いたします。

上記の「第32回定時株主総会 ライブ中継のお知らせ」ページ (<http://bit.ly/sbsoukai32>) より、それぞれのサイトにアクセスしてご視聴ください。

【公開期間】 2012年6月22日(金曜日)から1年間

ご注意事項

- ご使用の機器やネットワーク環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。
- 当社ウェブサイトやライブ中継、オンデマンド映像をご視聴いただくための通信料につきましては、各個人のご負担となります。
- 快適にご視聴いただくために、iPhoneやiPad、スマートフォンでご視聴いただく方は、Wi-Fi環境でのご利用を推奨いたします。
- 万一何らかの事情により中継を行わない場合は、「第32回定時株主総会 ライブ中継のお知らせ」ページ (<http://bit.ly/sbsoukai32>) にてお知らせいたします。

インターネットによるご質問・ご意見受付のご案内

インターネットを通じて皆さまからのご質問、ご意見を受け付けております。

当社の経営に対するご質問、ご意見をお聞かせください。

皆さまのご関心が高い事項につきましては、株主総会で取り上げさせていただく予定でおります。



ご質問、ご意見の受付方法

以下、当社ウェブサイトのご質問・ご意見受付ページをご覧ください。

<http://www.softbank.co.jp/Q32>

■ ご案内

- ・ID、パスワード等は必要ありません。インターネットをお使いの方ならどなたでもご利用になれます。
- ・住所、氏名等を記入する必要はございません。個人情報保護のため、個人情報はご記載なされないようお願い申し上げます。
- ・ご質問に対して、個別に回答することはいたしておりませんので、あらかじめご了承ください。

iPhone、iPad向け企業情報アプリケーション SOFTBANK CORP. のご紹介



SOFTBANK CORP.

当社では、このたび、ソフトバンクグループの「今」をお届けするiPhone、iPad向け企業情報アプリケーション「SOFTBANK CORP.」の提供を開始しました。本アプリケーションでは、ソフトバンクグループに関するさまざまな情報を掲載しています。ぜひご利用ください。



(注) 写真はイメージです。実際の画面とは異なる場合があります。

■ 主なコンテンツ

写真	イベント速報やニュースなど、ソフトバンクグループの「今」を写真と共に紹介します。
動画	決算説明会や記者説明会など各種動画をご覧いただけます。また、Ustreamでのライブ配信予定を配信開始1時間前にお手持ちのiPhone、iPadへお知らせします。
ニュース	プレスリリースやお知らせなどの最新情報をご覧いただけます。
やりましょう	Twitterで@masasonが「やりましょう」とつぶやいた案件ごとの最新対応状況をご覧いただけます。
お気に入り	各コンテンツ内の「お気に入り」に登録された記事をまとめてご覧いただけます。



ソフトバンクの「今」が分かる

冊子の内容についてのより詳しい情報は当社IRサイトでご覧いただけます。
<http://www.softbank.co.jp/ja/irinfo/>

ソフトバンクグループの情報をご登録いただいたメールアドレスに月1回お届け。
お申し込みはこちら <http://www.softbank.co.jp/mail/>

株主メモ

社名（商号）	ソフトバンク株式会社
本店所在地	〒105-7303 東京都港区東新橋一丁目9番1号 電話：03-6889-2000 Email：sb@softbank.co.jp
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL: http://www.softbank.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します)

■ 住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社等に口座をお持ちの株主さま

口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主さま

右記連絡先（三菱UFJ信託銀行証券代行部）までお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

■ 未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三菱UFJ信託銀行本支店までお問い合わせください。

■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11

電話 **0120-232-711**（通話料無料）
(受付時間 土日祝祭日等を除く平日 9:00～17:00)

株主総会会場ご案内図

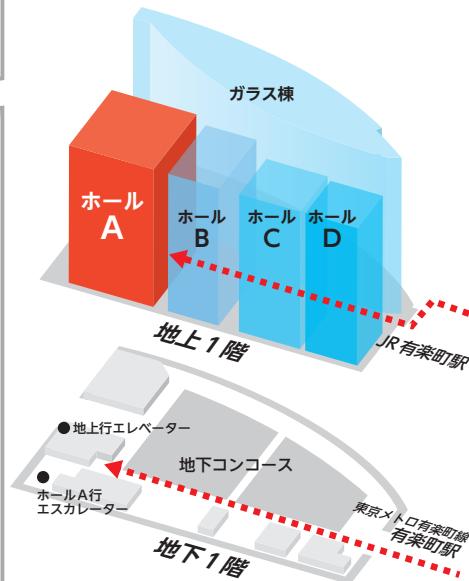


東京国際フォーラム ホールA

東京都千代田区丸の内三丁目5番1号 電話:03-5221-9000



東京国際フォーラム 施設ガイド



交通のご案内

JR ● 山手線 ● 京浜東北線
有楽町駅

国際フォーラム口より徒歩3分

東京メトロ

● 有楽町線 有楽町駅

D5出口より地下1階にて連絡 徒歩3分

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

〈ご参考〉

JR 東京駅 丸の内南口より徒歩5分
(京葉線・東京駅4番出口より地下1階にて連絡)

東京メトロ 日比谷線 日比谷駅 徒歩5分
銀座駅 徒歩6分

銀座線 銀座駅 徒歩7分
京橋駅 徒歩7分

千代田線 日比谷駅 徒歩7分

丸の内線 銀座駅 徒歩5分

都営地下鉄 三田線 日比谷駅 徒歩5分